

# 半 期 報 告 書

第126期中

( 自 平成18年 4 月 1 日 )  
( 至 平成18年 9 月 30 日 )

東レ株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

2 6 3 0 0 2

第126期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東レ株式会社

# 目 次

	頁
第126期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	54
第6 【提出会社の参考情報】 .....	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	75
当中間連結会計期間 .....	77
前中間会計期間 .....	79
当中間会計期間 .....	81

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第126期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊 原定 征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深 澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	575,721	678,796	746,217	1,298,606	1,427,488
経常利益 (百万円)	34,784	36,812	40,515	76,800	87,650
中間(当期)純利益 (百万円)	19,782	16,750	28,049	34,397	47,409
純資産額 (百万円)	433,560	484,421	604,745	452,519	537,026
総資産額 (百万円)	1,395,305	1,422,573	1,561,826	1,402,264	1,537,422
1株当たり純資産額 (円)	309.50	345.93	392.07	323.04	383.42
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.12	11.96	20.03	24.46	33.72
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.1	34.1	35.1	32.3	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,913	31,526	16,993	133,481	116,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,939	58,632	57,553	46,920	125,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,139	16,048	16,173	67,069	5,025
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	82,872	56,932	62,667	98,739	86,961
従業員数 (人)	34,742	34,295	36,232	33,707	34,670

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第124期中、第124期及び第125期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第125期及び第126期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	237,522	243,171	264,575	476,056	499,339
経常利益 (百万円)	17,661	22,555	19,603	43,086	53,639
中間(当期)純利益 (は中間純損失) (百万円)	10,853	12,754	1,820	11,786	24,152
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	439,250	463,726	462,239	441,901	481,691
総資産額 (百万円)	879,706	903,604	968,942	889,966	992,696
1株当たり純資産額 (円)	313.55	331.05	330.02	315.37	343.77
1株当たり 中間(当期)純利益 (は1株当たり中間純損失) (円)	7.75	9.10	1.30	8.32	17.12
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.50	4.00	5.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	49.9	51.3	47.7	49.7	48.5
従業員数 (人)	6,960	6,721	6,915	6,638	6,595

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 第124期中、第124期、第125期中及び第125期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、第126期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第126期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	18,563
プラスチック・ケミカル事業	5,478
情報通信材料・機器事業	4,949
炭素繊維複合材料事業	1,391
環境・エンジニアリング事業	2,979
ライフサイエンスその他	2,872
合計	36,232

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	6,915
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、夏場にかけて原油価格高騰などの要因がある中で、景気の拡大テンポに差はあるものの、総じて堅調に推移した。米国では家計部門の需要の伸びは緩やかになったものの景気拡大が続き、欧州景気も企業部門を中心に回復した。アジアでも中国を中心に景気拡大が続いた。日本経済については、企業の設備投資と家計の消費がそろって堅調に推移し、国内民間需要を中心に、緩やかながらも自律的な景気拡大が続いている。

このような状況の中で、当社グループは平成16年4月にスタートした中期経営課題“プロジェクトNT-（以下NT-）”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組んだ。この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前中間連結会計期間比9.9%増の7,462億円、営業利益は同10.5%増の429億円、経常利益は同10.1%増の405億円となり、中間純利益は同67.5%増の280億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （繊維事業）

国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への転換を進めたほか、産業用途でカーペット用途を中心に拡販を進めた結果、増収となった。ポリエステル繊維“テトロン”は、長繊維の需要縮小傾向が続き、短繊維で車両用途を中心に拡大したものの、全体として若干の減収となった。一方、アクリル繊維“トレロン”や人工皮革“エクセース”、商事事業などが売り上げを伸ばし、国内全体では増収となった。

海外は、タイのエアバッグ用ナイロン繊維事業や短繊維織物事業、中国の長繊維織物事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となった。

また、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前中間連結会計期間比10.6%増加の約241億円（販売価格ベース）、“テトロン”系が同3.1%増加の約302億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステーブルが同7.0%増加の約157億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、繊維事業全体での売上高は前中間連結会計期間比4.5%増の3,018億円、営業利益は同8.6%減の95億円となった。

#### （プラスチック・ケミカル事業）

樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に順調に売り上げを伸ばすとともに、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移したほか、中国・華南地区での樹脂コンパウンド事業も順調に業容を拡大し、全体で増収となった。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外で工業材料用途を中心に売り上げを伸ばし、また、ポリプロピレンフィルム“トレファン”もコンデンサ用途や海外での包装材料用途を拡大し、全体で増収となった。



ケミカル事業は、キシレン異性化触媒や動物薬“インタードッグ”などのファインケミカル製品の拡販に努めた結果、増収となった。

一方、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めた。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前中間連結会計期間比7.1%増加の約293億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同9.4%増加の約133億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同8.0%減少の約266億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は前中間連結会計期間比16.2%増の1,846億円、営業利益は同0.5%増の87億円となった。

#### （情報通信材料・機器事業）

IT関連の樹脂・フィルム事業は、フラットパネル・ディスプレイやデジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売り上げを拡大した。主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前中間連結会計期間比11.4%増加の約313億円（販売価格ベース）となった。

また、電子材料事業では、ポリイミドコーティング剤や印写材料の伸長、プラズマディスプレイ関連材料の拡販などにより、全体で増収となった。

液晶材料事業は、中型・小型LCDパネルの価格下落が進行するなかで国内外での競争が激化し、減収となった。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体での売上高は前中間連結会計期間比15.0%増の1,278億円、営業利益は同10.9%増の145億円となった。

#### （炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業は、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、ゴルフシャフト・釣竿に加え高級自転車向けが急拡大しているスポーツ用途、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、土木建築などの産業用途で順調に拡大した。また、炭素繊維成型品（コンポジット）も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移した。炭素繊維複合材料の生産規模は前中間連結会計期間比28.9%増加の約276億円（販売価格ベース）となった。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体での売上高は前中間連結会計期間比30.7%増の319億円、営業利益は同49.8%増の88億円となった。

#### （環境・エンジニアリング事業）

水処理事業は、逆浸透膜エレメント“ロメンブラ”の中東・欧州向け販売や中国向け輸出が好調に推移し、増収となった。加えて、マンション事業やエンジニアリング事業も順調に推移し、環境・エンジニアリング事業全体での売上高は前中間連結会計期間比9.5%増の678億円、営業利益は1億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業は、薬価改定による販売価格下落や競争激化など市場環境が厳しく、人工腎臓“トレスルホン”の拡大や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”の拡販などに取り組んだものの、若干の減収となった。医療材の生産規模は前中間連結会計期間比5.0%減少の約64億円(販売価格ベース)となった。

また、国内商事子会社の取引高が減少した影響もあり、ライフサイエンスその他全体での売上高は前中間連結会計期間比4.3%減の323億円、営業利益は同2.6%減の20億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業を中心に売り上げを伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比7.1%増の5,327億円となった。営業利益は、炭素繊維複合材料事業で拡大する需要に対応して拡販に努めたほか、プラスチック・ケミカル事業、環境・エンジニアリング事業等も堅調に推移し、同10.0%増の333億円となった。

(アジア)

繊維事業、情報通信材料・機器事業、プラスチック・ケミカル事業で売り上げを伸ばし、売上高は前中間連結会計期間比22.4%増の1,383億円となった。営業利益は、韓国のIT関連フィルム事業の拡大等により同6.8%増の53億円となった。

(欧米他)

炭素繊維複合材料事業において、需要が順調に拡大したことに加え、増設設備が稼動した米国子会社の増産効果もあり、売上高は前中間連結会計期間比9.7%増の752億円、営業利益は、同37.7%増の51億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回る水準となったこと及びたな卸資産の増加を主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を406億円上回ったほか、有利子負債の増加により財務活動による資金の増加が162億円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ243億円（27.9%）減少し、当中間連結会計期間末には627億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比145億円（46.1%）減の170億円となった。これは、税金等調整前中間純利益が294億円（前中間連結会計期間比14億円減）、減価償却費が343億円（同31億円増）、減損損失が128億円（同111億円増）であった一方、退職給付引当金の減少額が50億円（同16億円増）、売上債権の増加額が119億円（同170億円増）、たな卸資産の増加額が280億円（同73億円増）、法人税等の支払額が129億円（同38億円増）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前中間連結会計期間比11億円（1.8%）減の576億円となった。これは、投資有価証券を売却したことによる収入が77億円（前中間連結会計期間比55億円増）であった一方、有形固定資産の取得による支出が546億円（同158億円増）、投資有価証券の取得による支出が70億円（同102億円減）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、前中間連結会計期間比322億円増の162億円となった。これは、短期借入金の純増加額が340億円（前中間連結会計期間比557億円増）、長期借入れによる資金の調達196億円（同49億円減）であった一方、長期借入金の返済による支出が117億円（同28億円減）、社債の償還による支出が200億円（同増減無し）、配当金の支払額が56億円（同7億円増）であったこと等によるものである。

(注) 1 “ ” マークは当社の登録商標を示す。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成14年4月から、経営改革プログラム“プロジェクトNew TORAY 21（以下 NT 21）”を開始し、平成16年4月からは、改革の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループの構築を目指して、中期経営課題 NT - を推進してきた。

NT 21は体質強化（“守り”）を基本とした経営改革であったが、NT - では、「恒常的な企業体質強化」による“守り”の経営を維持しながら、併せて「さらなる事業構造改革による事業拡大・収益拡大」を基本とした“攻め”の経営を推進し、大きな成果をあげてきた。

一方、当社グループを取り巻く環境は、情報・通信関連産業の発展、中国など新興経済国の台頭と国際競争の激化、原油や石化原料価格の高騰、企業の社会的責任に対する意識の高まりなど、急速に変化している。当社グループがこうした変化に対応して持続的に成長していくためには、これまでのNT改革で構築してきた経営基盤をベースに、ダイナミックな技術革新とたゆまぬ競争力強化により、一層の改革を推進していかなければならない。

そこで、創立80周年という記念すべき年を迎えた本年4月に、これまでのNT改革の成果を踏まえて更なる飛躍を目指す新たな長期経営ビジョンを策定した。この新長期経営ビジョン“AP（アクションプログラム）- Innovation TORAY 21”は、10年後の東レグループの姿を想定し、全社をあげてその方向に向けて努力していこうとするものである。当社の企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化し、企業活動のあらゆる領域において“Innovation（革新と創造）”に挑戦し、新しい価値の創造を通じてダイナミックな進化と持続的な発展を続けることを目指す。

当社グループは、この新しい長期経営ビジョンの実現に向けて、今年10月から新しい中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010（略称IT - 2010）”をスタートさせた。

IT - 2010では、基本戦略として、繊維、プラスチック・ケミカルに代表される「基盤事業」で安定収益を確保しながら、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料という「戦略的拡大事業」と、ライフサイエンス、水処理といった「戦略的育成事業」で今後の収益拡大を牽引し、高収益企業に転換していく。同時に資産効率・資本効率の改善を図り、2010年近傍においてROA（総資産営業利益率）8%、ROE（自己資本当期純利益率）11%の達成を目指していく。

基盤事業については、グローバルな事業展開、New Value Creatorの推進、川下・加工型事業展開により、安定的な収益基盤を確立する。また、基盤事業の中にある「先端材料」、具体的には、PPS繊維、フッ素繊維、マイクロファイバー、ナノファイバーなどの高機能繊維、今後更なる市場の拡がりが見込まれる高機能樹脂、高機能フィルムといった「先端材料」の拡大によって基盤事業の高度化を推進し、安定収益基盤の強化と収益拡大を図っていく。

戦略的拡大事業については、今後大きく成長が期待される情報通信、自動車、航空機などの用途・市場への対応を強化し、経営資源の重点的投入によって、戦略的かつ積極的に事業拡大を図り、中長期の収益拡大の牽引事業とする。

戦略的育成事業については、次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携を含め、戦略的に育成・拡大する方針である。

これらの基本戦略を今後推進することにより、戦略的拡大事業および戦略的育成事業の売上規模を2010年近傍までに2倍に拡大し、事業構造を大きく改革していく計画である。

IT - 2010では、こうした基本戦略をもとに、「事業構造」、「技術」、「競争力」、「意識」、「CSR」という「5つのInnovation」の展開を今後5年間の主要課題として設定し、全社横断的な「8つのプロジェクト」を推進する。

「事業構造のInnovation」については、「事業構造革新プロジェクト」により収益性・成長性の高い事業領域への進出・拡大、経営資源の戦略的配分、低採算事業の見直しを進める。また、「海外事業強化プロジェクト」により海外事業の戦略的拡大と低採算事業対策を進める。

「技術のInnovation」では、事業構造のInnovationを推進する原動力として、「先端材料事業拡大プロジェクト」で新規先端材料の早期事業化を推進し、「研究・技術開発力革新プロジェクト」で大型テーマの継続的創出を図るとともに、「生産技術力革新プロジェクト」で世界最高水準の品質とコストを目指す。

「競争力のInnovation」では、企業体質の一層の強化を目指して、「コスト革新プロジェクト」により収益基盤の更なる強化を進め、また、「営業力革新プロジェクト」によりお客様指向の提案営業の徹底を推進する。

「意識のInnovation」としては、「コーポレートブランド強化プロジェクト」を進め、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様からの信頼をさらに確固たるものにするるとともに、社員の求心力の一層の向上を図る。

「CSRのInnovation」では、安全・防災・環境保全、安全保障貿易管理、内部統制、法令遵守・企業倫理への取り組みに関する職制・ラインを通じた活動を強化して、当社グループ全体での展開を進める。

当社グループは、このIT - 2010の「5つのInnovation / 8つのプロジェクト」を通じて「革新と創造の経営」を進め、「先端材料で世界のトップ企業」を目指していく。経営環境の変化に対応して自らのInnovationを進め、当社グループの企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化していく。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有機合成化学、高分子科学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギー）に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。

本年5月に発表した中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010（略称IT-2010）”では、事業構造の改革や先端材料の強化などにより基盤事業（繊維事業、プラスチック・ケミカル事業）の収益を安定的に拡大しながら、戦略的拡大事業（情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業）で積極的に収益を拡大し、さらに2010年以降の収益拡大を牽引すべき戦略的育成事業（ライフサイエンス事業、水処理事業、環境配慮型製品事業）を育成していき、先端材料で世界のトップ企業を目指すこととしている。

当中間連結会計期間の主な事業分野別の研究開発の概要は次のとおりである。

### (1) 繊維事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。新製品では、エンジェルタッチ・シルキー織物“シルックデュエット $\mu$ （ミュー）”、新しいパウダータッチをもたらすハイブリッドポリエステル長繊維“フェミニッシュ”、砂付着防止性を持った水着素材「Sandproof」、東レ合繊クラスターの加工技術と東レ独自の加工技術を融合したアレルゲン抑制加工繊維素材シリーズ“アレルクラッシュ”、高品質・高感性芯鞘構造特殊複合紡績糸「ミリオンダイヤ」（モリリン(株)・丸一繊維(株)と共同開発)などを開発、発売した。また、(株)ユニクロと新商品の開発・企画に共同で緊密に取り組んでいくための中長期提携方針を策定した。

### (2) プラスチック・ケミカル事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。フィルム事業では、独自のナノ積層技術とポリマー設計技術を融合し、金属を用いない金属光沢調・易成形フィルムの開発に世界で初めて成功した。また、独自の反応押出技術を用いて、植物由来長鎖脂肪族化合物の高濃度添加による環境に優しい柔軟・易成形ポリエステルフィルムを開発した。更に環境低負荷素材であるポリ乳酸フィルムが兵庫国体で金属探知機検査用袋に採用された。樹脂事業では、環境低負荷素材であるポリ乳酸樹脂が、映像機器やパソコンの筐体、OA機器部品などに採用された。ケミカル事業では、高純度2層CNT（カーボンナノチューブ）の性能向上に成功し、電子放出機能を応用した高輝度電子管を試作するなど、用途開発を加速させている。

### (3) 情報通信材料・機器事業

成長著しい戦略的拡大事業の中核として重点的に研究開発に取り組んでいる。新製品では、電子機器などに使用される高性能フレキシブル基板向けに、新規ポリイミド接着剤を開発し、従来より薄型の2層型銅張りポリイミドフィルムを上市した。液晶ディスプレイのバックライトに使われる複数の光学フィルムの機能を統合した革新的な光学用ポリエステルフィルムの開発に世界で初めて成功した。また、工程簡略化、実装面積極小化を実現できる次世代LSI実装プロセス用途として、LSI加工後の半導体ウェハに貼り合わせ、半導体ウェハと一括でダイシング可能なフィルム接着剤を開発した。

#### (4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。平成20年に就航を予定している米ボーイング社の新型旅客機B787への炭素繊維複合材料の供給をはじめ、一般産業用途も含めた炭素繊維の本格的な需要拡大に対応するため、米国でのプリカーサからプリプレグまでの一貫生産体制の構築・増強、日本での生産設備増強を進めている。また、炭素繊維複合材料を用いて複雑形状の工業製品を大量に生産できる新規量産技術の開発に世界で初めて成功し、プラスチックや金属など他の工業材料に匹敵する設計自由度と量産性を実現した。なお、本開発技術はその革新性から高分子学会賞を受賞した。

#### (5) 環境・エンジニアリング事業

環境関連事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。水処理事業では、海水淡水化用逆浸透膜の孔径分布と人体に有害なホウ素の除去率との相関を実証し、この情報に基づき、分子設計技術を駆使して、サブナノメートルの精度で孔径を制御した高ホウ素除去逆浸透膜の開発に成功した。

#### (6) ライフサイエンスその他

ライフサイエンス事業を戦略的育成事業として重点的に研究開発に取り組んでいる。天然型インターフェロン β製剤“フエロン”は「C型代償性肝硬変」に対する効能・効果（C型代償性肝硬変におけるウイルス血症の改善）の追加承認を国内で取得、C型代償性肝硬変に対する効能を有する日本初の抗ウイルス薬となった。また、従来対比最大約100倍の高感度を有するDNAチップを開発していたが、(株)DNAチップ研究所と共同開発を進め、酵母全遺伝子型チップ“3D-Gene”を製品化、出荷した。さらに、日本たばこ産業(株)及び鳥居薬品(株)と、現在、国内の血液透析患者における掻痒症を適応症として共同開発中にある止痒薬（TRK-820）について、新たに、国内における肝疾患に伴う掻痒症を適応症とする共同開発及び販売に関する契約を締結した。

当中間連結会計期間の当社グループの研究開発費総額は、212億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は171億円）である。事業分野別には、繊維事業に約14%、プラスチック・ケミカル事業に約19%、情報通信材料・機器事業に約29%、炭素繊維複合材料事業に約9%、環境・エンジニアリング事業に約5%、ライフサイエンスその他に約24%の研究開発費を投入した。

当中間連結会計期間の当社グループの特許出願件数は、国内で867件、海外で574件、登録された件数は国内で166件、海外で194件である。

（注）“ ” マークは当社の登録商標を示す。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月
東レ(株)	土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、 情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備の増設	平18.9
東レ(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)	情報通信材料・機器	カラーフィルター生産設備の増設	平18.8
東レ(株)	岡崎工場 (愛知県岡崎市)	ライフサイエンスその他	人工腎臓生産設備の増設	平18.7
東レフィルム 加工(株)	福島工場 (福島県岩瀬郡鏡石町)	情報通信材料・機器	電子回路用フィルム加工設備の増設	平18.4
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	情報通信材料・機器	電子回路用フィルム加工設備の増設	平18.9
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカ アラバマ州 外	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設外	平18.5

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東麗高新聚化 (南通)有限公司	中国 江蘇省南通市	繊維	ポリプロピレン スパンボンド生 産設備の新設	4,770	-	平18.12	平20.4	生産能力 約18,000ト ン
Toray Saehan Inc.	韓国 慶尚北道	情報通信材 料・機器	電子回路用フィ ルム加工設備の 増設	3,230	205	平18.6	平19.9	生産能力 76%増加

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賅う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

3 東麗高新聚化(南通)有限公司は、当中間連結会計期間末において、設立を申請中である。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	—
計	1,401,481,403	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日	—	1,401,481	—	96,937	—	85,791

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	96,874	6.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	83,978	5.99
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	59,151	4.22
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	31,740	2.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	26,673	1.90
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,620	1.26
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	15,179	1.08
計	—	435,657	31.09

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 829,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,392,703,000	1,392,703	—
単元未満株式	普通株式 7,949,403	—	—
発行済株式総数	1,401,481,403	—	—
総株主の議決権	—	1,392,703	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50,000株(議決権50個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	829,000	—	829,000	0.06
計	—	829,000	—	829,000	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,091	1,128	1,009	1,023	988	961
最低(円)	946	964	827	876	903	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 営業全般担当 総務部門・内部統制推進室・マーケティング企画室・EC推進室・支店全般担当 東麗(中国)投資有限公司 董事長	代表取締役副社長 営業全般担当 総務部門・マーケティング企画室・EC推進室・支店全般担当 東麗(中国)投資有限公司 董事長	下村 彬一	平成18年10月1日
代表取締役副社長 研究全般担当 法務部門(知的財産部)・安全保障貿易管理部・製品安全・品質保証企画室全般担当 技術センター所長 新事業開発部門長 基礎研究所長	代表取締役副社長 研究全般担当 法務部門(知的財産部)・安全保障貿易管理部全般担当 技術センター所長 新事業開発部門長 基礎研究所長	小林 弘明	平成18年12月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受けている。また、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、法人名称をみすず監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		56,054		61,983		86,040	
2 受取手形 及び売掛金	7	254,017		270,678		257,345	
3 有価証券		1,014		743		987	
4 たな卸資産		257,446		293,299		264,299	
5 その他	7	58,814		63,435		56,096	
貸倒引当金		3,477		3,532		2,477	
流動資産合計		623,868	43.9	686,606	44.0	662,290	43.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物 及び構築物		174,459		182,135		178,342	
(2) 機械装置 及び運搬具		237,606		256,745		245,507	
(3) 土地		76,698		76,881		76,542	
(4) 建設仮勘定		35,091		67,697		73,996	
(5) その他		11,927	535,781	11,410	594,868	11,828	586,215
2 無形固定資産		11,229		12,287		11,522	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	203,277		215,830		228,983	
(2) その他		59,788		61,058		56,761	
貸倒引当金		11,370	251,695	8,823	268,065	8,349	277,395
固定資産合計		798,705	56.1	875,220	56.0	875,132	56.9
資産合計		1,422,573	100.0	1,561,826	100.0	1,537,422	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形 及び買掛金	191,796		214,141		208,375	
2	短期借入金	119,426		137,447		102,438	
3	1年内返済 長期借入金	24,030		49,936		20,566	
4	1年内償還社債	20,898				20,000	
5	賞与引当金	16,499		16,851		16,295	
6	その他	132,962		170,930		170,212	
流動負債合計		505,611	35.5	589,305	37.7	537,886	35.0
固定負債							
1	社債	100,000		100,000		100,000	
2	長期借入金	175,109		165,045		186,407	
3	退職給付引当金	71,362		72,128		71,221	
4	役員退職慰労 引当金	2,896		3,185		3,369	
5	債務保証損失 引当金			233			
6	その他	34,176		27,185		47,839	
固定負債合計		383,543	27.0	367,776	23.6	408,836	26.6
負債合計		889,154	62.5	957,081	61.3	946,722	61.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		48,998	3.4			53,674	3.5
(資本の部)							
資本金		96,937	6.8			96,937	6.3
資本剰余金		85,801	6.0			85,804	5.6
利益剰余金		282,190	19.8			307,227	20.0
その他有価証券 評価差額金		53,808	3.8			66,886	4.3
為替換算調整勘定		33,826	2.3			19,125	1.2
自己株式		489	0.0			703	0.1
資本合計		484,421	34.1			537,026	34.9
負債、少数株主 持分及び資本 合計		1,422,573	100.0			1,537,422	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				96,937	6.2		
2 資本剰余金				85,809	5.5		
3 利益剰余金				329,470	21.1		
4 自己株式				835	0.1		
株主資本合計				511,381	32.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				53,922	3.5		
2 繰延ヘッジ損益				506	0.0		
3 為替換算調整 勘定				16,922	1.1		
評価・換算差額等 合計				37,506	2.4		
少数株主持分				55,858	3.6		
純資産合計				604,745	38.7		
負債純資産合計				1,561,826	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			678,796	100.0		746,217	100.0		1,427,488	100.0
売上原価			536,731	79.1		594,071	79.6		1,124,233	78.8
売上総利益			142,065	20.9		152,146	20.4		303,255	21.2
販売費及び 一般管理費	1		103,228	15.2		109,241	14.7		210,212	14.7
営業利益			38,837	5.7		42,905	5.7		93,043	6.5
営業外収益										
1 受取利息		428			622			1,014		
2 受取配当金		942			920			1,500		
3 持分法による 投資利益		2,086			4,016			6,214		
4 為替差益					1,145			1,937		
5 雑収益		2,774	6,230	0.9	2,108	8,811	1.2	5,443	16,108	1.1
営業外費用										
1 支払利息		3,893			4,474			7,969		
2 新規設備 操業開始費用					1,918					
3 雑損失		4,362	8,255	1.2	4,809	11,201	1.5	13,532	21,501	1.5
経常利益			36,812	5.4		40,515	5.4		87,650	6.1
特別利益										
1 有形固定資産 売却益	2	500			550			993		
2 投資有価証券 売却益		1,574			5,833			3,637		
3 その他	3		2,074	0.3		6,383	0.9	79	4,709	0.3
特別損失										
1 有形固定資産 売却廃棄損	4	1,359			1,643			3,533		
2 減損損失	5	1,741			12,813			1,741		
3 投資有価証券 評価損	6	93			136			154		
4 関係会社 整理・評価損	7	915			1,404			915		
5 構造改善費用	8	515			864			2,004		
6 退職給付制度 改定損失		1,410						1,410		
7 在外子会社 退職給付引当損	9	1,860			608			1,814		
8 その他	10	133	8,026	1.2	2	17,470	2.4	446	12,017	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			30,860	4.5		29,428	3.9		80,342	5.6
法人税、住民税 及び事業税		6,413			14,097			17,864		
法人税等調整額		5,783	12,196	1.8	14,490	393	0.1	10,301	28,165	2.0
少数株主利益			1,914	0.2		1,772	0.2		4,768	0.3
中間(当期)純利益			16,750	2.5		28,049	3.8		47,409	3.3



③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			85,800		85,800
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	4	4
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			85,801		85,804
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			270,489		270,489
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		16,750	16,750	47,409	47,409
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		4,903		10,506	
2 役員賞与		138		138	
(うち監査役賞与)		(8)		(8)	
3 その他		8	5,049	27	10,671
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			282,190		307,227

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,804	307,227	△703	489,265
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,603		△5,603
役員賞与			△201		△201
中間純利益			28,049		28,049
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		5		4	9
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	5	22,243	△132	22,116
平成18年9月30日残高(百万円)	96,937	85,809	329,470	△835	511,381

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	66,886	—	△19,125	47,761	53,674	590,700
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△5,603
役員賞与						△201
中間純利益						28,049
自己株式の取得						△136
自己株式の処分						9
その他						△2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△12,964	506	2,203	△10,255	2,184	△8,071
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△12,964	506	2,203	△10,255	2,184	14,045
平成18年9月30日残高(百万円)	53,922	506	△16,922	37,506	55,858	604,745

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		30,860	29,428	80,342
減価償却費		31,158	34,259	64,444
減損損失		1,741	12,813	1,741
連結調整勘定償却額		△96	—	△122
のれん償却額		—	△26	—
貸倒引当金の増減額		1,197	1,510	△2,931
退職給付引当金の減少額		△3,366	△4,950	△3,938
受取利息及び受取配当金		△1,370	△1,542	△2,514
支払利息		3,893	4,474	7,969
為替差損益		695	△978	△444
持分法による投資利益		△2,086	△4,016	△6,214
有形固定資産売却・ 廃棄損益		859	1,093	2,540
投資有価証券売却・ 評価損益		△1,481	△5,598	△3,476
売上債権の増減額		5,033	△11,940	7,075
たな卸資産の増加額		△20,716	△28,023	△21,264
仕入債務の増減額		△24,166	4,695	△12,236
その他流動資産の増減額		2,592	△2,015	5,335
その他流動負債の増加額		11,784	1,390	647
その他		2,383	508	7,950
小計		38,914	31,082	124,904
利息及び配当金の受取額		5,447	2,768	14,087
利息の支払額		△3,721	△3,938	△7,795
法人税等の支払額		△9,114	△12,919	△15,174
営業活動による キャッシュ・フロー		31,526	16,993	116,022

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II</b> 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△20	12	46
有価証券の取得による支出		△5	△9	△5
有価証券の償還による収入		20	—	29
有形固定資産の取得による 支出		△38,782	△54,586	△98,837
有形固定資産の売却による 収入		882	870	2,163
無形固定資産の取得による 支出		△1,556	△2,013	△3,165
投資有価証券の取得による 支出		△17,151	△6,984	△24,162
投資有価証券の売却による 収入		2,277	7,734	4,917
連結子会社株式の追加取得 による支出		△3,232	—	△6,636
長期貸付金の貸付けによる 支出		△84	△180	△186
長期貸付金の回収による 収入		219	146	439
その他		△1,200	△2,543	△278
投資活動による キャッシュ・フロー		△58,632	△57,553	△125,675
<b>III</b> 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△21,789	33,960	△43,034
コマーシャルペーパーの 純増減額		20,000	—	55,000
長期借入れによる収入		24,523	19,628	47,495
長期借入金の 返済による支出		△14,458	△11,672	△32,725
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△20,897
配当金の支払額		△4,899	△5,597	△10,498
少数株主への 配当金の支払額		△285	△491	△1,305
その他		860	345	939
財務活動による キャッシュ・フロー		△16,048	16,173	△5,025
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,094	40	2,647
<b>V</b> 現金及び現金同等物 の減少額		△42,060	△24,347	△12,031
<b>VI</b> 現金及び現金同等物 の期首残高		98,739	86,961	98,739
<b>VII</b> 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物への影響額		253	53	253
<b>VIII</b> 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		56,932	62,667	86,961

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 139社            主要な会社名            一村産業(株)            東レインターナショナル(株)            蝶理(株)            東レエンジニアリング(株)            Toray Plastics            (America), Inc.            Toray Plastics            Europe S. A.            P. T. Indonesia            Toray Synthetics            Penfabric Sdn. Berhad            Penfibre Sdn. Berhad            東麗合成繊維(南通)            有限公司            Toray Saehan Inc.</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、設立により東麗即発(青島)染織股份有限公司、重要性が増加したことからToray Resin Co.ほか1社を連結の範囲に含め、清算等によりPensanko Precision Sdn. Berhadほか2社を連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な会社名            名南サービス(株)            東馨股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 143社            主要な会社名            一村産業(株)            東レインターナショナル(株)            蝶理(株)            東レエンジニアリング(株)            Toray Plastics            (America), Inc.            Toray Plastics            Europe S. A.            P. T. Indonesia            Toray Synthetics            Penfabric Sdn. Berhad            Penfibre Sdn. Berhad            東麗合成繊維(南通)            有限公司            Toray Saehan Inc.</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、重要性が増加したこと等によりToray Film Products (H. K.) Ltd.ほか4社を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 138社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度から、設立により東麗即発(青島)染織股份有限公司、重要性が増加したことからToray Resin Co.、ほか2社を連結の範囲に含めた。また、清算等によりPensanko Precision Sdn. Berhadほか4社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、東馨股份有限公司である。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 58社</p> <p>主要な会社名 名南サービス(株) 東馨股份有限公司</p> <p>当中間連結会計期間から、設立によりGumi Spuntech Inc. を持分法適用の非連結子会社を含めた。また、重要性が増加したことからToray Resin Co. ほか1社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング(株) 東レ・デュボン(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間から、設立等により(株)水世ほか1社が持分法適用の関連会社となった。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか9社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 60社</p> <p>主要な会社名 名南サービス(株) 東馨股份有限公司</p> <p>当中間連結会計期間から、持分取得により東麗吉祥塑料科技(蘇州)有限公司を、設立によりToray Asia Pte. Ltd. ほか1社を持分法適用の非連結子会社を含めた。また、重要性が増加したことからToray Film Products (H.K.) Ltd. ほか1社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な会社名 東レ・ダウコーニング(株) 東レ・デュボン(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか12社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社</p> <p>非連結子会社59社について持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立によりGumi Spuntech Inc. ほか1社が持分法適用の非連結子会社となった。また、重要性が増加したことからToray Resin Co. ほか1社を当連結会計年度から連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社</p> <p>主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング(株)、東レ・デュボン(株)である。</p> <p>なお、当連結会計年度から、設立に伴う出資等により(株)水世ほか2社が持分法適用の関連会社となった。また、当連結会計年度から、株式売却によりP.T. Dactex Indonesiaを持分法の対象より除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか13社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 C.T.T. International Ltd. ほか10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Société des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか38社。</p> <p>また、次に掲げる会社の中間決算日は7月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の中間決算日は6月30日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Société des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか43社。</p> <p>また、次に掲げる会社の中間決算日は7月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A. Toray Plastics (America), Inc. STEMCO, Ltd. Société des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites (America), Inc. Toray Industries (America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray Marketing &amp; Sales(America), Inc. ほか38社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。 (株)シーエスコポーレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品 …主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品 …主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 無形固定資産…定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として1,410百万円計上されている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員 の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として1,410百万円計上されている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として1,410百万円計上されている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金…役員 の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、主として期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p> <p>③ ヘッジ方針…当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象…当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金融債務</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理…税抜方式によっている。</p> <p>② 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税金等調整前中間純利益は1,741百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、548,381百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微である。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は1,741百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間には、営業外費用の「雑損失」に「為替差損」(23百万円)が含まれている。</p> <p>「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間には、営業外費用の「雑損失」に「新規設備操業開始費用」(815百万円)が含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,312,963百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>8,428百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,468百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>1年内償還社債</td> <td>500 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,074百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>1,893 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,641 "</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>1,331 "</td> </tr> <tr> <td>㈱知立ホテル外 5社</td> <td>3,726 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,919百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外14社 従業員に 対するもの</td> <td>1,315百万円 482 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,797百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (帳簿価額)	8,428百万円	投資有価証券	40 "	計	8,468百万円	短期借入金	4,493百万円	1年内返済長期 借入金	25 "	1年内償還社債	500 "	長期借入金	56 "	計	5,074百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,328百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,893 "	Toray Membrane America, Inc.	1,641 "	P. T. Petnesia Resindo	1,331 "	㈱知立ホテル外 5社	3,726 "	計	10,919百万円	北国合繊(株) 外14社 従業員に 対するもの	1,315百万円 482 "	計	1,797百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,373,719百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>6,785百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,825百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>31 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,342百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>2,732百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>1,768 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,587 "</td> </tr> <tr> <td>㈱知立ホテル</td> <td>1,240 "</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>1,238 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外 6社</td> <td>2,042 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,607百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外10社 従業員に 対するもの</td> <td>2,869百万円 317 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,186百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (帳簿価額)	6,785百万円	投資有価証券	40 "	計	6,825百万円	短期借入金	4,286百万円	1年内返済長期 借入金	25 "	長期借入金	31 "	計	4,342百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,732百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,768 "	Toray Membrane America, Inc.	1,587 "	㈱知立ホテル	1,240 "	P. T. Petnesia Resindo	1,238 "	滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外 6社	2,042 "	計	10,607百万円	北国合繊(株) 外10社 従業員に 対するもの	2,869百万円 317 "	計	3,186百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,349,085百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産 (帳簿価額)</td> <td>6,855百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,895百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期 借入金</td> <td>25 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,218百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 他社の銀行借入等に対し、 下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>2,052 "</td> </tr> <tr> <td>Toray Membrane America, Inc.</td> <td>1,703 "</td> </tr> <tr> <td>P. T. Petnesia Resindo</td> <td>1,371 "</td> </tr> <tr> <td>㈱知立ホテル</td> <td>1,280 "</td> </tr> <tr> <td>滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外5社</td> <td>1,907 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,943百万円</td> </tr> </table> <p>② 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>北国合繊(株) 外11社 従業員に 対するもの</td> <td>6,381百万円 388 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,769百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産 (帳簿価額)	6,855百万円	投資有価証券	40 "	計	6,895百万円	短期借入金	4,149百万円	1年内返済長期 借入金	25 "	長期借入金	44 "	計	4,218百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,630百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	2,052 "	Toray Membrane America, Inc.	1,703 "	P. T. Petnesia Resindo	1,371 "	㈱知立ホテル	1,280 "	滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外5社	1,907 "	計	10,943百万円	北国合繊(株) 外11社 従業員に 対するもの	6,381百万円 388 "	計	6,769百万円
有形固定資産 (帳簿価額)	8,428百万円																																																																																																	
投資有価証券	40 "																																																																																																	
計	8,468百万円																																																																																																	
短期借入金	4,493百万円																																																																																																	
1年内返済長期 借入金	25 "																																																																																																	
1年内償還社債	500 "																																																																																																	
長期借入金	56 "																																																																																																	
計	5,074百万円																																																																																																	
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,328百万円																																																																																																	
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,893 "																																																																																																	
Toray Membrane America, Inc.	1,641 "																																																																																																	
P. T. Petnesia Resindo	1,331 "																																																																																																	
㈱知立ホテル外 5社	3,726 "																																																																																																	
計	10,919百万円																																																																																																	
北国合繊(株) 外14社 従業員に 対するもの	1,315百万円 482 "																																																																																																	
計	1,797百万円																																																																																																	
有形固定資産 (帳簿価額)	6,785百万円																																																																																																	
投資有価証券	40 "																																																																																																	
計	6,825百万円																																																																																																	
短期借入金	4,286百万円																																																																																																	
1年内返済長期 借入金	25 "																																																																																																	
長期借入金	31 "																																																																																																	
計	4,342百万円																																																																																																	
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,732百万円																																																																																																	
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,768 "																																																																																																	
Toray Membrane America, Inc.	1,587 "																																																																																																	
㈱知立ホテル	1,240 "																																																																																																	
P. T. Petnesia Resindo	1,238 "																																																																																																	
滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外 6社	2,042 "																																																																																																	
計	10,607百万円																																																																																																	
北国合繊(株) 外10社 従業員に 対するもの	2,869百万円 317 "																																																																																																	
計	3,186百万円																																																																																																	
有形固定資産 (帳簿価額)	6,855百万円																																																																																																	
投資有価証券	40 "																																																																																																	
計	6,895百万円																																																																																																	
短期借入金	4,149百万円																																																																																																	
1年内返済長期 借入金	25 "																																																																																																	
長期借入金	44 "																																																																																																	
計	4,218百万円																																																																																																	
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	2,630百万円																																																																																																	
Thai PET Resin Co., Ltd.	2,052 "																																																																																																	
Toray Membrane America, Inc.	1,703 "																																																																																																	
P. T. Petnesia Resindo	1,371 "																																																																																																	
㈱知立ホテル	1,280 "																																																																																																	
滋賀ケーブルネッ トワーク(株)外5社	1,907 "																																																																																																	
計	10,943百万円																																																																																																	
北国合繊(株) 外11社 従業員に 対するもの	6,381百万円 388 "																																																																																																	
計	6,769百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン㈱ 22百万円</p> <p>4 受取手形割引高は60百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は1,316百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 10,637百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 5,435百万円 貸出実行残高 2,958 〃</p> <hr/> <p>差引額 2,477百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン㈱ 9百万円</p> <p>4 受取手形割引高は69百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は3,189百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 13,291百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 4,091百万円 貸出実行残高 3,453 〃</p> <hr/> <p>差引額 638百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>(2) この他に下記会社の借入に対し、保証予約を行っている。</p> <p>非連結子会社及び関連会社以外 テクノウイン㈱ 16百万円</p> <p>4 受取手形割引高は75百万円である。</p> <p>輸出手形割引高は2,485百万円である。</p> <p>5 債権流動化に伴う買戻義務 15,722百万円</p> <p>6 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <p>貸出極度額の総額 3,771百万円 貸出実行残高 3,019 〃</p> <hr/> <p>差引額 752百万円</p> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 中間連結会計期間末日満期手形等</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形及び 売掛金 13,178百万円</p> <p>流動資産の その他 163 〃</p> <p>支払手形及び 買掛金 12,460 〃</p> <p>流動負債の その他 150 〃</p>	<p>※7 _____</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>14,076</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>21,389</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>5,206</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>1,766</td><td>〃</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>18,699</td><td>〃</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>42,092</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>103,228</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2 主として土地の売却によるものである。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 機械装置等の設備一式について、売却・廃棄を一括契約している。</p> <p>※5 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、主として市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,741百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	1 保管費及び運送費	14,076	百万円	2 給料手当	21,389	〃	3 賞与引当金繰入額	5,206	〃	4 退職給付費用	1,766	〃	5 研究開発費	18,699	〃	6 その他	42,092	〃	計	103,228	百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区他	遊休資産	土地	1,727	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>15,042</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>22,369</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td>5,638</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>1,612</td><td>〃</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>20,120</td><td>〃</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>44,460</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>109,241</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当中間連結会計期間において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(12,813百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福島県田村郡</td> <td rowspan="3">建築材料生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中国江蘇省南通市</td> <td rowspan="2">ポリエステル重合・製糸、ナイロン製糸設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">フランスサンモーリス・ベノド・ベノ市</td> <td rowspan="2">ポリエステルフィルム生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,049</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,869</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>616</td> </tr> </tbody> </table>	1 保管費及び運送費	15,042	百万円	2 給料手当	22,369	〃	3 賞与引当金繰入額	5,638	〃	4 退職給付費用	1,612	〃	5 研究開発費	20,120	〃	6 その他	44,460	〃	計	109,241	百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福島県田村郡	建築材料生産設備	建物及び構築物	727	機械装置及び運搬具	1,357	その他	289	中国江蘇省南通市	ポリエステル重合・製糸、ナイロン製糸設備	機械装置及び運搬具	1,394	その他	18	フランスサンモーリス・ベノド・ベノ市	ポリエステルフィルム生産設備	建物及び構築物	2,049	機械装置及び運搬具	5,869			その他	616	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>1 保管費及び運送費</td><td>28,521</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給料手当</td><td>43,243</td><td>〃</td></tr> <tr><td>3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額</td><td>10,667</td><td>〃</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td>3,869</td><td>〃</td></tr> <tr><td>5 研究開発費</td><td>38,194</td><td>〃</td></tr> <tr><td>6 その他</td><td>85,718</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>210,212</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 主として関係会社株式の売却益である。</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として市場価格が下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,741百万円)を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	1 保管費及び運送費	28,521	百万円	2 給料手当	43,243	〃	3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	10,667	〃	4 退職給付費用	3,869	〃	5 研究開発費	38,194	〃	6 その他	85,718	〃	計	210,212	百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区他	遊休資産	土地	1,727
1 保管費及び運送費	14,076	百万円																																																																																																											
2 給料手当	21,389	〃																																																																																																											
3 賞与引当金繰入額	5,206	〃																																																																																																											
4 退職給付費用	1,766	〃																																																																																																											
5 研究開発費	18,699	〃																																																																																																											
6 その他	42,092	〃																																																																																																											
計	103,228	百万円																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																										
東京都港区他	遊休資産	土地	1,727																																																																																																										
1 保管費及び運送費	15,042	百万円																																																																																																											
2 給料手当	22,369	〃																																																																																																											
3 賞与引当金繰入額	5,638	〃																																																																																																											
4 退職給付費用	1,612	〃																																																																																																											
5 研究開発費	20,120	〃																																																																																																											
6 その他	44,460	〃																																																																																																											
計	109,241	百万円																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																										
福島県田村郡	建築材料生産設備	建物及び構築物	727																																																																																																										
		機械装置及び運搬具	1,357																																																																																																										
		その他	289																																																																																																										
中国江蘇省南通市	ポリエステル重合・製糸、ナイロン製糸設備	機械装置及び運搬具	1,394																																																																																																										
		その他	18																																																																																																										
フランスサンモーリス・ベノド・ベノ市	ポリエステルフィルム生産設備	建物及び構築物	2,049																																																																																																										
		機械装置及び運搬具	5,869																																																																																																										
		その他	616																																																																																																										
1 保管費及び運送費	28,521	百万円																																																																																																											
2 給料手当	43,243	〃																																																																																																											
3 賞与一時金及び賞与引当金繰入額	10,667	〃																																																																																																											
4 退職給付費用	3,869	〃																																																																																																											
5 研究開発費	38,194	〃																																																																																																											
6 その他	85,718	〃																																																																																																											
計	210,212	百万円																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																										
東京都港区他	遊休資産	土地	1,727																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※6 投資有価証券の減損処理に伴うものである。</p> <p>※7 持分法適用会社に対する貸倒引当損である。</p> <p>※8 繊維、プラスチックの生産体制整備に伴う費用等である。</p> <p>※9 英国における退職給付会計基準の変更に伴う会計基準変更時差異の償却額である。</p> <p>※10 ゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>	<p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、福島県田村郡および中国江蘇省南通市の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを約5%で割り引いて算定し、フランス サンモーリス・ド・ベノ市の事業用資産については、現地会計基準に従って、割引前のキャッシュ・フローで算定している。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 内訳は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="638 694 957 896"> <tr> <td>株式評価損</td> <td>99</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,072</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>233</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,404</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※8 同左</p> <p>※9 英国子会社における前期の退職給付引当金の修正に伴うものである。</p> <p>※10 同左</p>	株式評価損	99	百万円	貸倒引当金繰入額	1,072	〃	債務保証損失引当金繰入額	233	〃	計	1,404	百万円	<p>※6 投資有価証券の減損処理に伴うものである。</p> <p>※7 持分法適用会社に対する貸倒引当損である。</p> <p>※8 同左</p> <p>※9 英国における退職給付会計基準の変更に伴う会計基準変更時差異の償却額である。</p> <p>※10 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。</p>
株式評価損	99	百万円												
貸倒引当金繰入額	1,072	〃												
債務保証損失引当金繰入額	233	〃												
計	1,404	百万円												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481	—	—	1,401,481
自己株式				
普通株式	1,385	147	9	1,522

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加147千株は、単元未満株式の買取りによる増加60千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分87千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,603	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金 56,054百万円	現金及び預金 61,983百万円	現金及び預金 86,040百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △124 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △46 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,002 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 730 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 979 "
現金及び現金同等物 56,932百万円	現金及び現金同等物 62,667百万円	現金及び現金同等物 86,961百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,368</td> <td>1,162</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,895</td> <td>5,755</td> <td>6,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,263</td> <td>6,917</td> <td>8,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,661 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,346百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,541 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,428 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,355百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,368	1,162	2,206	その他	11,895	5,755	6,140	合計	15,263	6,917	8,346	1年内	2,685百万円	1年超	5,661 "	合計	8,346百万円	支払リース料	1,541百万円	減価償却費相当額	1,541 "	1年内	927百万円	1年超	5,428 "	合計	6,355百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,070</td> <td>374</td> <td>-</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,450</td> <td>1,372</td> <td>10</td> <td>2,068</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>10,327</td> <td>5,584</td> <td>126</td> <td>4,617</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>323</td> <td>185</td> <td>-</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,170</td> <td>7,515</td> <td>136</td> <td>8,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,957 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,655百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 136百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,630 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>136 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,050 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,198百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,070	374	-	1,696	機械装置及び運搬具	3,450	1,372	10	2,068	有形固定資産その他	10,327	5,584	126	4,617	無形固定資産	323	185	-	138	合計	16,170	7,515	136	8,519	1年内	2,698百万円	1年超	5,957 "	合計	8,655百万円	支払リース料	1,630百万円	減価償却費相当額	1,630 "	減損損失	136 "	1年内	1,148百万円	1年超	5,050 "	合計	6,198百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,991</td> <td>1,643</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,804</td> <td>5,662</td> <td>6,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,795</td> <td>7,305</td> <td>8,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,847 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,864 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,185 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,308百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,991	1,643	2,348	その他	11,804	5,662	6,142	合計	15,795	7,305	8,490	1年内	2,643百万円	1年超	5,847 "	合計	8,490百万円	支払リース料	2,864百万円	減価償却費相当額	2,864 "	1年内	1,123百万円	1年超	6,185 "	合計	7,308百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,368	1,162	2,206																																																																																																															
その他	11,895	5,755	6,140																																																																																																															
合計	15,263	6,917	8,346																																																																																																															
1年内	2,685百万円																																																																																																																	
1年超	5,661 "																																																																																																																	
合計	8,346百万円																																																																																																																	
支払リース料	1,541百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,541 "																																																																																																																	
1年内	927百万円																																																																																																																	
1年超	5,428 "																																																																																																																	
合計	6,355百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																														
建物及び構築物	2,070	374	-	1,696																																																																																																														
機械装置及び運搬具	3,450	1,372	10	2,068																																																																																																														
有形固定資産その他	10,327	5,584	126	4,617																																																																																																														
無形固定資産	323	185	-	138																																																																																																														
合計	16,170	7,515	136	8,519																																																																																																														
1年内	2,698百万円																																																																																																																	
1年超	5,957 "																																																																																																																	
合計	8,655百万円																																																																																																																	
支払リース料	1,630百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,630 "																																																																																																																	
減損損失	136 "																																																																																																																	
1年内	1,148百万円																																																																																																																	
1年超	5,050 "																																																																																																																	
合計	6,198百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,991	1,643	2,348																																																																																																															
その他	11,804	5,662	6,142																																																																																																															
合計	15,795	7,305	8,490																																																																																																															
1年内	2,643百万円																																																																																																																	
1年超	5,847 "																																																																																																																	
合計	8,490百万円																																																																																																																	
支払リース料	2,864百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,864 "																																																																																																																	
1年内	1,123百万円																																																																																																																	
1年超	6,185 "																																																																																																																	
合計	7,308百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	40	40	—
合計	40	40	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	40,637	131,193	90,556
合計	40,637	131,193	90,556

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	30
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,010
不動産投資信託証券	20
非上場株式	6,336

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	104	104	—
合計	104	104	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	48,506	138,875	90,369
債券	600	547	△53
合計	49,106	139,422	90,316

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について78百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	26
社債	37
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	68,343
(3) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	730
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,888

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	40	40	—
合計	40	40	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	44,338	156,882	112,544
債券	500	447	△53
合計	44,838	157,329	112,491

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	26
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,027
不動産投資信託証券	20
非上場株式	7,498

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	12,557	12,524	29

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	13,000	115	115

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,897	3,944	51

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	4,500	17	17

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	5,284	5,219	47

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 為替予約取引には買付約定に係るものと売付約定に係るものがある。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引	4,500	40	40

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。  
2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	288,748	158,843	111,124	24,415	61,926	33,740	678,796	—	678,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	337	14,296	3,104	537	24,234	8,501	51,009	(51,009)	—
計	289,085	173,139	114,228	24,952	86,160	42,241	729,805	(51,009)	678,796
営業費用	278,735	164,517	101,124	19,052	87,334	40,225	690,987	(51,028)	639,959
営業利益 (△は営業損失)	10,350	8,622	13,104	5,900	△1,174	2,016	38,818	19	38,837

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。  
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(事業区分の方法の変更)

従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報・通信機材事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「医薬・医療事業」、「新事業その他」の6事業区分にしていたが、当中間連結会計期間より、「新事業その他」から「炭素繊維複合材料事業」を独立させ、「医薬・医療事業」を「新事業その他」に含め、これに合わせて「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更している。

これは、「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したこと、「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったことによるものである。

また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により示すと次のとおりとなる。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	224,215	134,847	108,450	21,494	52,021	34,694	575,721	—	575,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	432	13,558	1,980	332	17,298	7,919	41,519	(41,519)	—
計	224,647	148,405	110,430	21,826	69,319	42,613	617,240	(41,519)	575,721
営業費用	214,596	142,362	95,456	19,012	69,049	41,322	581,797	(41,673)	540,124
営業利益	10,051	6,043	14,974	2,814	270	1,291	35,443	154	35,597

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606	—	1,298,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	(92,281)	—
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	(92,281)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	39,547	185,063	82,639	1,309,719	(92,165)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	(116)	81,052

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	301,817	184,607	127,773	31,901	67,825	32,294	746,217	—	746,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	15,626	3,381	461	24,856	9,431	54,423	(54,423)	—
計	302,485	200,233	131,154	32,362	92,681	41,725	800,640	(54,423)	746,217
営業費用	293,028	191,569	116,627	23,525	92,566	39,762	757,077	(53,765)	703,312
営業利益	9,457	8,664	14,527	8,837	115	1,963	43,563	(658)	42,905

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	580,549	337,978	234,994	52,714	154,135	67,118	1,427,488	—	1,427,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	647	28,853	7,107	1,034	58,631	16,963	113,235	(113,235)	—
計	581,196	366,831	242,101	53,748	212,766	84,081	1,540,723	(113,235)	1,427,488
営業費用	560,509	348,347	210,837	41,928	207,846	77,628	1,447,095	(112,650)	1,334,445
営業利益	20,687	18,484	31,264	11,820	4,920	6,453	93,628	(585)	93,043

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成型品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

(事業区分の方法の変更)

従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報・通信機材事業」、「住宅・エンジニアリング事業」、「医薬・医療事業」、「新事業その他」の6事業区分にしていたが、当連結会計年度より、「新事業その他」から「炭素繊維複合材料事業」を独立させ、「医薬・医療事業」を「新事業その他」に含め、これに合わせて「新事業その他」の名称を「ライフサイエンスその他」に変更している。

これは、「炭素繊維複合材料事業」については、事業が拡大したこと、「医薬・医療事業」については、事業規模が相対的に小さくなったことによるものである。

また、事業内容をより適切に表すために「情報・通信機材事業」の名称を「情報通信材料・機器事業」に、「住宅・エンジニアリング事業」の名称を「環境・エンジニアリング事業」に変更している。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分により示すと次のとおりとなる。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に 対する売上高	513,354	300,404	219,142	44,697	148,661	72,348	1,298,606	—	1,298,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	830	28,421	5,129	446	40,696	16,759	92,281	(92,281)	—
計	514,184	328,825	224,271	45,143	189,357	89,107	1,390,887	(92,281)	1,298,606
営業費用	493,312	313,167	195,991	39,547	185,063	82,639	1,309,719	(92,165)	1,217,554
営業利益	20,872	15,658	28,280	5,596	4,294	6,468	81,168	(116)	81,052

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	497,249	112,967	68,580	678,796	—	678,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,321	20,285	3,475	76,081	(76,081)	—
計	549,570	133,252	72,055	754,877	(76,081)	678,796
営業費用	519,286	128,310	68,382	715,978	(76,019)	639,959
営業利益	30,284	4,942	3,673	38,899	(62)	38,837

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	532,695	138,322	75,200	746,217	—	746,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,191	23,797	4,704	85,692	(85,692)	—
計	589,886	162,119	79,904	831,909	(85,692)	746,217
営業費用	556,567	156,839	74,848	788,254	(84,942)	703,312
営業利益	33,319	5,280	5,056	43,655	(750)	42,905

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,043,325	245,632	138,531	1,427,488	—	1,427,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,172	41,404	6,525	156,101	(156,101)	—
計	1,151,497	287,036	145,056	1,583,589	(156,101)	1,427,488
営業費用	1,079,735	273,586	136,546	1,489,867	(155,422)	1,334,445
営業利益	71,762	13,450	8,510	93,722	(679)	93,043

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	184,750	102,873	287,623
II 連結売上高(百万円)	—	—	678,796
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	15.2	42.4

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	208,104	115,290	323,394
II 連結売上高(百万円)	—	—	746,217
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	15.4	43.3

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	377,306	212,456	589,762
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,427,488
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	14.9	41.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他……アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 345円93銭	1株当たり純資産額 392円07銭	1株当たり純資産額 383円42銭
1株当たり中間純利益 11円96銭	1株当たり中間純利益 20円03銭	1株当たり当期純利益 33円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	604,745百万円	—
純資産の部の合計額から控除する金額	—	55,858百万円	—
(うち少数株主持分)	—	55,858百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	—	548,887百万円	—
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	—	1,399,959千株	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	16,750百万円	28,049百万円	47,409百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	198百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	198百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	16,750百万円	28,049百万円	47,211百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,354千株	1,400,054千株	1,400,282千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	三洋化成工業(株)(関連会社)発行第4回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000百万円	三洋化成工業(株)(関連会社)発行第4回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000百万円

## (2) 【その他】

該当事項はない。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,131		30,289		45,334	
2 受取手形	※6	2,159		1,780		2,159	
3 売掛金	※6	85,125		93,182		97,760	
4 有価証券		4		4		4	
5 商品及び製品		41,312		40,577		39,665	
6 仕掛品		17,882		19,114		17,778	
7 原材料		13,447		15,314		13,386	
8 貯蔵品		4,263		4,598		4,467	
9 前払費用		1,136		1,400		407	
10 繰延税金資産		8,232		11,543		8,517	
11 短期貸付金		39,928		33,958		32,148	
12 短期債権	※6	13,155		15,178		18,398	
13 その他		4,390		3,063		2,629	
貸倒引当金		△4,195		△11,222		△5,482	
流動資産合計		234,970	26.0	258,778	26.7	277,168	27.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		82,108		81,907		81,440	
(2) 構築物		9,892		9,686		9,763	
(3) 機械装置		92,503		96,417		91,940	
(4) 車両運搬具		177		309		311	
(5) 工具器具備品		4,393		4,369		4,348	
(6) 土地		46,854		46,760		46,852	
(7) 建設仮勘定		11,201		34,004		30,831	
有形固定資産 合計		247,127		273,453		265,485	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,867		3,118		2,785	
(2) その他		1,232		1,168		1,367	
無形固定資産 合計		4,099		4,286		4,153	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		126,950		136,017		152,336	
(2) 関係会社株式		254,469		234,400		237,910	
(3) 長期貸付金		4,418		5,117		5,117	
(4) その他		38,168		61,857		55,493	
貸倒引当金		△6,598		△4,966		△4,966	
投資その他の 資産合計		417,407		432,425		445,890	
固定資産合計		668,634	74.0	710,164	73.3	715,529	72.1
資産合計		903,604	100.0	968,942	100.0	992,696	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※6	2,270		3,108		3,387	
2 買掛金	※6	40,940		49,972		45,828	
3 短期借入金		908		37,498		908	
4 コマーシャル ペーパー		20,000		55,000		55,000	
5 1年内償還社債		20,000		—		20,000	
6 未払金	※6	22,530		29,331		35,061	
7 未払費用		14,421		18,222		16,397	
8 未払法人税等		418		5,877		1,214	
9 預り金		22,813		27,210		25,560	
10 賞与引当金		7,000		7,300		7,200	
11 その他		3,038		1,154		1,094	
流動負債合計		154,340	17.1	234,673	24.2	211,649	21.3
II 固定負債							
1 社債		100,000		100,000		100,000	
2 長期借入金		124,684		108,776		135,230	
3 繰延税金負債		17,506		11,830		20,663	
4 退職給付引当金		34,844		35,342		34,510	
5 役員退職慰労 引当金		1,655		1,880		1,900	
6 債務保証損失 引当金		—		8,550		—	
7 その他		6,849		5,652		7,054	
固定負債合計		285,538	31.6	272,030	28.1	299,356	30.2
負債合計		439,878	48.7	506,703	52.3	511,006	51.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		96,937	10.7	—	—	96,937	9.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		85,791		—		85,791	
2 その他 資本剰余金		10		—		13	
資本剰余金合計		85,801	9.5	—	—	85,804	8.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		24,234		—		24,234	
2 任意積立金		181,145		—		181,145	
3 中間(当期) 未処分利益		24,351		—		30,146	
利益剰余金合計		229,731	25.4	—	—	235,526	23.7
IV その他有価証券 評価差額金		51,512	5.7	—	—	63,734	6.4
V 自己株式		△256	△0.0	—	—	△311	△0.0
資本合計		463,726	51.3	—	—	481,691	48.5
負債及び資本合計		903,604	100.0	—	—	992,696	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	96,937	10.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	85,791	—	—	—
(2) その他 資本剰余金		—	—	18	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	85,809	8.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	24,234	—	—	—
(2) その他 利益剰余金		—	—	17,798	—	—	—
圧縮記帳積立金		—	—	571	—	—	—
特別償却準備金		—	—	174,000	—	—	—
別途積立金		—	—	11,336	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—				
利益剰余金合計		—	—	227,939	23.5	—	—
4 自己株式		—	—	△366	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	410,319	42.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	51,372	5.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	547	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	51,920	5.4	—	—
純資産合計		—	—	462,239	47.7	—	—
負債純資産合計		—	—	968,942	100.0	—	—

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			243,171	100.0		264,575	100.0		499,339	100.0
売上原価			182,429	75.0		201,702	76.2		374,600	75.0
売上総利益			60,742	25.0		62,873	23.8		124,739	25.0
販売費及び 一般管理費			42,580	17.5		45,547	17.3		87,193	17.5
営業利益			18,162	7.5		17,326	6.5		37,545	7.5
営業外収益										
1 受取利息		106			151			207		
2 受取配当金		6,965			4,676			23,125		
3 雑収益		1,031	8,102	3.3	1,243	6,071	2.3	2,248	25,580	5.1
営業外費用										
1 支払利息		1,104			1,248			2,107		
2 雑損失		2,605	3,709	1.5	2,546	3,794	1.4	7,379	9,486	1.9
経常利益			22,555	9.3		19,603	7.4		53,639	10.7
特別利益										
1 有形固定資産 売却益	1	8			423			149		
2 投資有価証券 売却益		1,541	1,549	0.6	5,786	6,210	2.4	3,575	3,724	0.8
特別損失										
1 有形固定資産 売却廃棄損	2	860			921			2,114		
2 減損損失	3	1,727			79			1,727		
3 投資有価証券 評価損	4	89			130			100		
4 関係会社 整理・評価損	5	1,095			23,497			24,740		
5 構造改善費用	6	318			508			941		
6 退職給付制度 改定損失		1,200						1,200		
7 その他	7	40	5,329	2.2		25,135	9.5	42	30,864	6.2
税引前中間(当期) 純利益			18,776	7.7		678	0.3		26,499	5.3
法人税、住民税 及び事業税		44			6,244			1,842		
法人税等還付税額		42								
法人税等調整額		6,020	6,022	2.5	3,746	2,498	1.0	505	2,347	0.5
中間(当期)純利益 (は中間純損失)			12,754	5.2		1,820	0.7		24,152	4.8
前期繰越利益			11,597						11,597	
中間配当額									5,603	
中間(当期)未処分 利益			24,351						30,146	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	96,937	85,791	13	24,234	18,232	914	162,000	30,146	△311	417,956
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△5,603		△5,603
圧縮記帳積立金の積立					67			△67		—
圧縮記帳積立金の取崩					△501			501		—
特別償却準備金の積立						21		△21		—
特別償却準備金の取崩						△364		364		—
別途積立金の積立							12,000	△12,000		—
役員賞与								△165		△165
中間純損失								△1,820		△1,820
自己株式の取得									△59	△59
自己株式の処分			5						4	9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	5	—	△434	△343	12,000	△18,810	△55	△7,637
平成18年9月30日残高(百万円)	96,937	85,791	18	24,234	17,798	571	174,000	11,336	△366	410,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	63,734	—	63,734	481,691
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△5,603
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
役員賞与				△165
中間純損失				△1,820
自己株式の取得				△59
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△12,362	547	△11,814	△11,814
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△12,362	547	△11,814	△19,452
平成18年9月30日残高(百万円)	51,372	547	51,920	462,239

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ている) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 …移動平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 による。 なお、主な資産の耐用年数は 以下の通りである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 している) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として1,200百万円計上されている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金…従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 企業会計基準委員会 平成14年3月29日)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として1,200百万円計上されている。</p>



前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金…従業員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金…債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金…従業員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <hr/> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮記帳積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前中間純利益は1,727百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、461,692百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響はない。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税引前当期純利益は1,727百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間までは独立掲記していた「施設利用権」(当中間会計期間134百万円)は、金額が僅少となったため、当中間会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減 価償却累計額	870,591百万円	877,591百万円	874,475百万円
2 保証債務等	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 32,163百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 21,616百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 11,482百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 9,362百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 4,766百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 4,754百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 4,414百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 3,848百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 2,943百万円</p> <p>Toray Fluorofibers (America), Inc. 2,344百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,328百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 外15社 15,131百万円</p> <hr/> <p>計 115,152百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 24,040百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 9,309百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 8,253百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 6,817百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,462百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 4,716百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 4,094百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 3,549百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,130百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,732百万円</p> <p>東レインターナショナル(株) 2,122百万円</p> <p>P.T. Easterntex 2,112百万円</p> <p>Toray Fluorofibers (America), Inc. 外 14社 13,124百万円</p> <hr/> <p>計 89,461百万円</p>	<p>(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>① 関係会社</p> <p>Toray Plastics(America), Inc. 25,670百万円</p> <p>Toray Plastics Europe S.A. 12,909百万円</p> <p>Toray Carbon Fibers America, Inc. 8,223百万円</p> <p>東麗酒伊織染(南通)有限公司 7,367百万円</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics 5,932百万円</p> <p>東麗合成繊維(南通)有限公司 5,160百万円</p> <p>Toray Textiles Europe Ltd. 5,002百万円</p> <p>Toray Composites (America), Inc. 4,699百万円</p> <p>Penfibre Sdn. Berhad 3,608百万円</p> <p>Toray Textiles Central Europe s.r.o. 3,099百万円</p> <p>Toray Saehan Inc. 3,054百万円</p> <p>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 2,630百万円</p> <p>P.T. Easterntex 2,425百万円</p> <p>Toray Fluorofibers (America), Inc. 2,175百万円</p> <p>Thai PET Resin Co.,Ltd. 2,052百万円</p> <p>Toray Membrane America, Inc. 外12社 9,815百万円</p> <hr/> <p>計 103,819百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	② 関係会社以外 ケイテーク(株) 653百万円 外6社 従業員に 406 〃 対するもの 計 1,059百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 蝶理(株)外13 9,386百万円 社 (3) この他に下記会社の借 入に対し、保証予約を行 っている。 テクノウイ 22百万円 ン(株)	② 関係会社以外 テクノウイン 273百万円 (株)外4社 従業員に 266 〃 対するもの 計 539百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり支 払保証を行っている。 蝶理(株)外13 7,888百万円 社 (3) この他に下記会社の借 入に対し、保証予約を行 っている。 テクノウイ 9百万円 ン(株)	② 関係会社以外 テクノウイン 314百万円 (株)外4社 従業員に 323 〃 対するもの 計 637百万円 (2) 関係会社の債権流動化 に対して、下記のとおり 支払保証を行っている。 蝶理(株)外12 12,261百万円 社 (3) この他に下記会社の借 入に対し、保証予約を行 っている。 テクノウイ 16百万円 ン(株)
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	—————
4 債権流動化に伴う買戻義務	1,251百万円	3,210百万円	3,317百万円
5 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 91,601百万円 貸出実行残高 42,348 〃 差引額 49,253百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 91,241百万円 貸出実行残高 36,069 〃 差引額 55,172百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社との間で資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。 貸出極度額の総額 86,101百万円 貸出実行残高 34,848 〃 差引額 51,253百万円 なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。
※6 中間会計期間末日満期手形等	—————	中間会計期間末日満期手形及び中間会計期間末日満期現金決済(手形と同条件で期日に現金決済する方式)については、当中間会計期間の末日が金融期間の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当中間会計期間末日満期手形等の金額は次のとおりである。 受取手形 79百万円 売掛金 15,045 〃 短期債権 296 〃 支払手形 60 〃 買掛金 791 〃 未払金 150 〃	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 有形固定資産 売却益	社宅跡地の売却に伴うもの 等である。	内訳は次のとおりである。 機械装置 162 百万円 土地 261 " <hr/> 計 423 百万円	社宅跡地の売却に伴うもの 等である。																
2 有形固定資産 売却廃棄損	機械装置等の設備一式につ いて、売却・廃棄を一括契 約している。	同左	同左																
3 減損損失	<p>当社は、事業用資産につ いては管理会計上の区分を 基礎としてグルーピングを 行い、遊休資産については 個別の物件単位でグルーピ ングを行っている。</p> <p>当中間会計期間におい て、市場価格が下落した遊 休資産について、帳簿価額 を回収可能価額まで減額 し、当該減少額(1,727百 万円)を減損損失として特 別損失に計上した。減損損 失を認識した資産は以下の とおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可 能価額は、正味売却価額に より測定しており、時価に ついては、不動産鑑定士に よる鑑定評価額等に基づき 算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727		<p>当社は、事業用資産につ いては管理会計上の区分を 基礎としてグルーピングを 行い、遊休資産については 個別の物件単位でグルーピ ングを行っている。</p> <p>当期において、市場価格 が下落した遊休資産につ いて、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少 額(1,727百万円)を減損 損失として特別損失に計上 した。減損損失を認識した 資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区他</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可 能価額は、正味売却価額に より測定しており、時価に ついては、不動産鑑定士に よる鑑定評価額等に基づき 算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
東京都 港区他	遊休 資産	土地	1,727																
4 投資有価証券評 価損	投資有価証券の減損処理に 伴うものである。		投資有価証券の減損処理に 伴うものである。																
5 関係会社整理・ 評価損	関係会社の株式評価損であ る。	内訳は次のとおりである。 株式評価損 9,208百万円 貸倒引当金 繰入額 5,739 " 債務保証損失 引当金繰入額 8,550 " <hr/> 計 23,497百万円	関係会社への貸付金に対 し、貸倒引当を行ったもの 及び株式評価損である。																
6 構造改善費用	繊維、プラスチックの生産 体制整備に伴う費用等であ る。	同左	同左																
7 その他	ゴルフ会員権の減損処理に 伴うものである。		ゴルフ会員権の減損処理に 伴うものである。																
8 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	12,377百万円 521百万円	12,992百万円 558百万円	26,126百万円 1,109百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	778	60	9	829

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。



## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,767</td> <td>186</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,769</td> <td>2,920</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>550</td> <td>256</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,086</td> <td>3,361</td> <td>4,725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,767	186	1,582	工具器具備品	5,769	2,920	2,849	その他	550	256	294	合計	8,086	3,361	4,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,800</td> <td>383</td> <td>1,417</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>163</td> <td>59</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,271</td> <td>3,140</td> <td>3,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>323</td> <td>185</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,571</td> <td>3,780</td> <td>4,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	10	9	1	構築物	5	4	0	機械装置	1,800	383	1,417	車輛運搬具	163	59	104	工具器具備品	6,271	3,140	3,130	ソフトウェア	323	185	138	合計	8,571	3,780	4,791	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,775</td> <td>282</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,931</td> <td>2,990</td> <td>2,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>548</td> <td>272</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,254</td> <td>3,543</td> <td>4,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,775	282	1,494	工具器具備品	5,931	2,990	2,941	その他	548	272	276	合計	8,254	3,543	4,711
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	機械装置	1,767	186	1,582																																																																							
	工具器具備品	5,769	2,920	2,849																																																																							
その他	550	256	294																																																																								
合計	8,086	3,361	4,725																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物	10	9	1																																																																								
構築物	5	4	0																																																																								
機械装置	1,800	383	1,417																																																																								
車輛運搬具	163	59	104																																																																								
工具器具備品	6,271	3,140	3,130																																																																								
ソフトウェア	323	185	138																																																																								
合計	8,571	3,780	4,791																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
機械装置	1,775	282	1,494																																																																								
工具器具備品	5,931	2,990	2,941																																																																								
その他	548	272	276																																																																								
合計	8,254	3,543	4,711																																																																								
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,501百万円 1年超 3,225 〃 合計 4,725百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,655百万円 1年超 3,136 〃 合計 4,791百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,529百万円 1年超 3,181 〃 合計 4,711百万円																																																																								
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 837百万円 減価償却費相当額 837 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 876百万円 減価償却費相当額 876 〃	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,690百万円 減価償却費相当額 1,690 〃																																																																								
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	37,468	23,071
関連会社株式	1,137	17,220	16,083
合計	15,534	54,688	39,154

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	30,983	16,586
関連会社株式	1,137	15,402	14,266
合計	15,534	46,385	30,851

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,397	46,959	32,561
関連会社株式	1,137	20,377	19,240
合計	15,534	67,336	51,802

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 331円05銭	1株当たり純資産額 330円02銭	1株当たり純資産額 343円77銭
1株当たり中間純利益 9円10銭	1株当たり中間純損失 △1円30銭	1株当たり当期純利益 17円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	462,239百万円	—
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	—	462,239百万円	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	—	1,400,652千株	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	12,754百万円	△1,820百万円	24,152百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	165百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	165百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は中間純損失)	12,754百万円	△1,820百万円	23,987百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,788千株	1,400,675千株	1,400,758千株

## (2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成18年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当の支払を決議した。

- (1) 中間配当金総額 7,003百万円  
(1株につき5円00銭)
- (2) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成18年12月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                             |                 |                             |   |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類     | 事業年度<br>(第125期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (2) 発行登録書(普通社債)及<br>びその添付書類 |                 |                             | 平成18年5月17日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (3) 訂正発行登録書                 |                 |                             | 平成18年6月28日及び<br>平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榎原定征 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
- (2) セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東レ株式会社  
代表取締役社長 榊原定征 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第125期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東レ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

